9．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に、0.985％で計算しております。
⑵　地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
10年利付国債の平成24年３月末利回りを参考に、0.985％で計算しております。
10．リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
11．消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。
12．その他の重要な事項
⑴　信託資産の評価基準及び評価方法
時価法によっております。
⑵　責任準備金の計上根拠及び計上基準
平成23事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払に備えるため、業務省令（平成16年６月30日経済産業省令第74号）第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第２号、改正平成23・12・07中第１号）による金額を計上しております。
⑶　倒産防止共済基金の計上根拠及び計上基準
平成23事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の解約手当金の支払に備えるため、業務省令第19条の規定により、経済産業大臣の定めるところ（独立行政法人中小企業基盤整備機構の倒産防止共済基金、完済手当金準備基金及び異常危険準備基金の積立てについて、平成16・12・21中第３号、改正平成24・03・29中第12号）による金額を計上しております。

Ⅱ　注記事項

［貸借対照表関係］
１．有価証券及び投資有価証券、貸付有価証券担保預り運用資産並びに貸付有価証券担保預り金
有価証券及び投資有価証券の一部を信託しております。
これらの信託財産のうち、一部を現金担保付債券貸借取引により運用しており、期末において貸付されている有価証券及び投資有価証券の貸借対照表価額は1,114,077,007,462円であります。
当該取引により信託先が受け入れている担保金は1,193,374,243,815円であり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り金として計上しております。
また、担保金は譲渡性預金等により運用しております。期末における内訳は以下の通りであり、貸借対照表において貸付有価証券担保預り運用資産として計上しております。

差入担保金	397,519,231,290円
譲渡性預金	694,300,000,000円
銀行勘定貸	1,200,725円
コールローン	8,973,000,000円
短期証券	92,580,811,800円
合計	1,193,374,243,815円

なお、担保金の運用において信託先が消費貸借により借り入れている有価証券は397,427,468,619円であります。
２．販売用不動産
販売用不動産のうち、当事業年度に、東日本大震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、使用貸借契約を締結して自治体に提供した資産が775,231,401円あり、また、販売用不動産の利活用の一環として賃貸契約を締結した資産が66,141,469円あり、これらについては「販売用不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。
さらに、当事業年度に賃貸契約を解除した資産が69,406,416円あり、これについては「土地」勘定から「販売用不動産」勘定へ科目振替しております。
３．仕掛不動産
仕掛不動産のうち、当事業年度に、東日本大震災により被災した地方自治体等から要請を受けて、使用貸借契約を締結して自治体に提供した資産が2,966,471円あり、これについては「仕掛不動産」勘定から「土地」勘定へ科目振替しております。
４．保証債務
平成24年３月末残高における保証債務残高は、11,984,238,856円であります。
５．当期の運営費交付金による財源措置が手当てされていない賞与引当金の見積額
395,241,700円
６．運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額
14,005,305,265円
７．関係法人への貸付金
事業貸付金及び破産更生債権等に含まれる関係法人への貸付金は10,739,626,000円であります。

［損益計算書関係］
１．その他新事業支援業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	97,921,070円
福利厚生費	28,980円
旅費交通費	338,862,929円
通信運搬費	26,595,603円
賃借料	118,334,147円
保険料	120,065円
水道光熱費	3,193,509円
保守修繕費	20,944,638円
租税公課	75,581,153円
消耗品・備品費	16,717,183円
雑費	157,037,383円
研修活動費	218,200円
印刷製本費	13,372,981円
合計	868,927,841円

２．その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

金融機関委託手数料	85,750,046円
投資有価証券評価損	11,760円
支払利息	27,411円
嘱託・臨時職員給与	139,165,787円
福利厚生費	749,055円
旅費交通費	336,883,341円
通信運搬費	52,170,874円
賃借料	388,146,409円
保険料	2,982,524円
水道光熱費	111,445,415円
保守修繕費	351,287,293円
租税公課	143,661,008円
消耗品・備品費	58,481,639円
雑費	122,344,532円
研修活動費	103,272円
印刷製本費	35,683,187円
合計	1,828,893,553円